

The page features several vertical black bars of varying heights and positions. Three bars are located at the top left, three in the middle left, and three at the bottom left. The main title is positioned to the right of the middle bars.

2023年3月期 第3四半期 決算説明資料

株式会社チェンジ
証券コード：3962

CHANGE
PEOPLE, BUSINESS, JAPAN

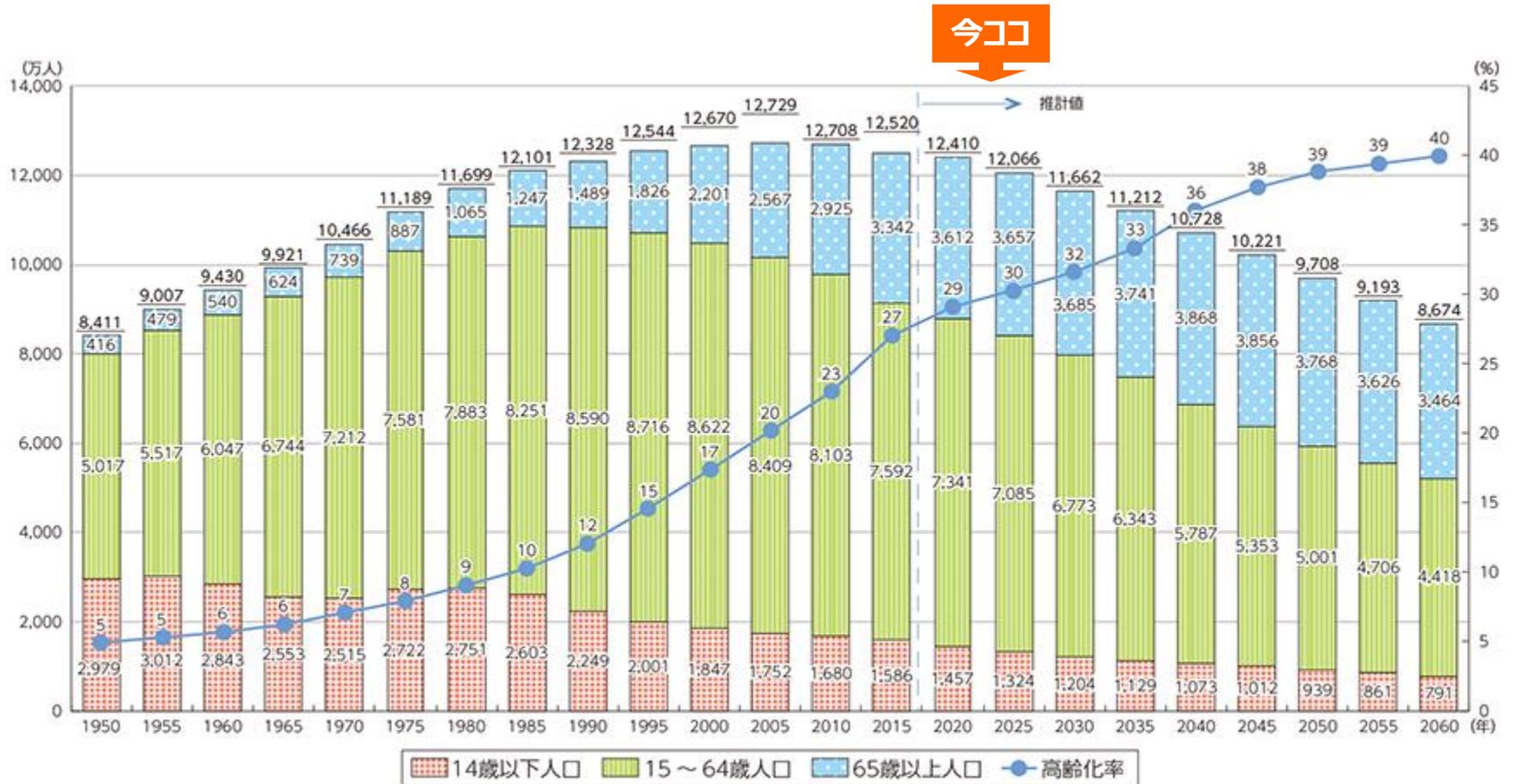
当社ミッション

||| Change People, Change Business, Change Japan.



問題意識

III Change People, Change Business, Change Japan.



出典：総務省平成28年度版情報通信白書「図表1-1-1-1 我が国の人口の推移」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/html/nc111110.html>

※2015年までは総務省「国勢調査」（年齢不詳人口を除く）、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位推計）

我々の描く道のり

III 日本のデジタル時代を創る、第2章を進行中。



Digitize
&
Digitalize Japan



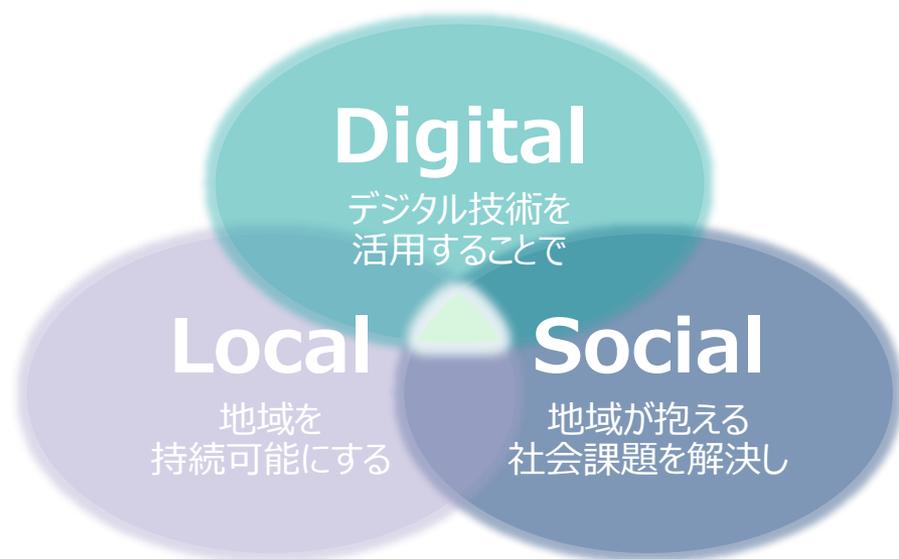
- III ビジネスモデル・業務プロセスのデジタル化、およびデジタル人材の育成を通じて、日本の生産性向上を成し遂げます。
- III “Digitize & Digitalize Japan” を成し遂げるための取組みを phase5 まで続け、人口減少という社会課題に立ち向かい、この国難を乗り越える主役となります。
- III 中期計画「第2章」=【DJ2】につき、決算期変更に伴う修正版を発表して、現在進行中。

※ 修正版の中期計画【DJ2】の中身はこちらを参照下さい
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/3962/tdnet/2123306/00.pdf>

“DJ2”の勝負領域

III 【DJ2】では “Local” に舵を切ります。

III Change Japan のスイートスポットは、「DX」×「地方創生」。



- III GDPの約7割を占める「東京圏以外」
- III デジタル化の恩恵を「Local」に行き渡らせることが最重要と判断
- III 持続可能性が危ぶまれる、地域の重大かつ喫緊の課題の解決に挑む
- III 地域でDXを広げるに際しボトルネックとなる「人材不足」に答えを出す

※ SBIグループと連携した施策等での呼び名の統一の意味もあり、従来「地域創生」と呼称していたものを「地方創生」とすることにしましたが、特段対象や力点等の変更を意図するものではありません。

当社の事業

||| 主に民間向け「NEW-ITトランスフォーメーション」と公共向け「パブリテック」の2領域で構成。



23.3期 第3四半期 決算サマリー

- ||| 上期のマイナスを巻き返し、3Q累計目標到達まで回復。
- ||| 通期は依然楽観禁物ながら、残りを詰めつつ24.3期以降の跳躍に備える。

投資負担を 吸収しつつ 未達解消

- ||| チョイス復調やM&A2社の寄与開始で目標未達を解消
(対目標 約5.0億マイナス→僅かにプラス圏へ)
- ||| 事業投資は強気継続しつつ、好調な事業が負担を吸収
- ||| 市況改善により保有株評価損は累積で軽減
(対目標 約1.9億→1.4億へマイナス縮小)

先行投資の 収穫前夜

- ||| ふるさとチョイスが復調し、24.3期以降再成長軌道に
- ||| 公共DX領域は基盤が整い「仲間あつめ」が「掛け算」に
- ||| 純粹持株会社化で更なる加速に備える

第3四半期 概況

今後の展望

第3四半期 業績概況（連結）

||| 上期の未達を解消し、進捗 約74.7% まで回復。※営業利益ベース

||| 通期達成を最後まで追いつつも、引き続き中期計画の進捗優先で投資継続。

(単位：百万円)	上期 (4~9月)	下期 (10~3月)	通期目標		1-3Q 実績	
	金額	金額	金額	売上比	金額	売上比
売上収益	6,411	14,588	21,000	100.0%	15,519	100.0%
売上原価	3,054	4,319	7,373	35.1%	5,211	33.6%
売上総利益	3,357	10,268	13,626	64.9%	10,307	66.4%
販売費及び一般管理費等	2,724	3,902	6,626	31.6%	5,076	32.7%
営業利益	633	6,366	7,000	33.3%	5,230	33.7%
金融収益	0	0	0	0.0%	0	0.0%
金融費用	16	16	32	0.2%	61	0.4%
税引前利益	617	6,350	6,967	33.2%	5,169	33.3%
法人所得税費用	178	1,983	2,161	10.3%	1,630	10.5%
当期利益	439	4,367	4,806	22.9%	3,539	22.8%
親会社の所有者 に帰属する利益	532	4,136	4,669		3,623	
非支配株主持分 に帰属する損失	△93	230	137		△84	
(参考) EBITDA	968	6,752	7,720	36.8%	5,884	37.9%

セグメント別内訳

(参考) 上期累計

(単位：百万円)	NEW-IT トランス フォーメーション	投資	パブリ テック	調整額
売上収益	1,947	△192	4,196	△12
└外部収益	1,935	△192	4,194	—
└セグメント間収益	11	—	1	△12
セグメント利益	605	△208	1,040	△1,302

第1~第3四半期累計

(単位：百万円)	NEW-IT トランス フォーメーション	投資	パブリ テック	調整額
売上収益	3,655	△150	12,038	△23
└外部収益	3,633	△150	12,036	—
└セグメント間収益	22	—	1	△23
セグメント利益	1,023	△174	6,466	△2,084

※ 端数処理の関係で合算値は一致しないことがあります
※ セグメント利益の調整額は、主に全社費用に該当する一般管理費です

- ||| ガバメイツ筆頭に事業投資は継続
- ||| ふるさとチョイスとM&A2社の貢献大
- ||| 投資セグメントの評価損は縮小

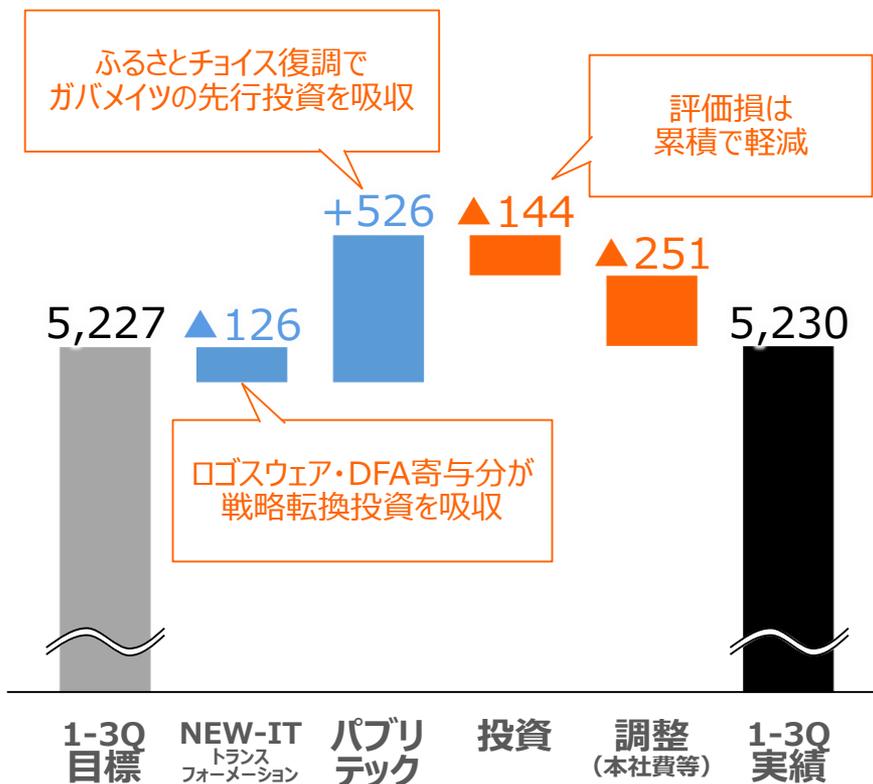
※ロゴスウェア(株)・(株)DFA Roboticsは今3Qからフル寄与
※(株)ガバナンステクノロジーは11月から寄与開始
※(株)ホープは1月、(株)トラベルジップは2月から寄与開始予定

業績概況 補足

- III 対目標で上期のマイナス約5.0億から挽回し、僅かながらプラス圏まで回復。
- III M&Aにより膨らむ本社費負担を、今後HD化で早期に最適化可能にしていく。

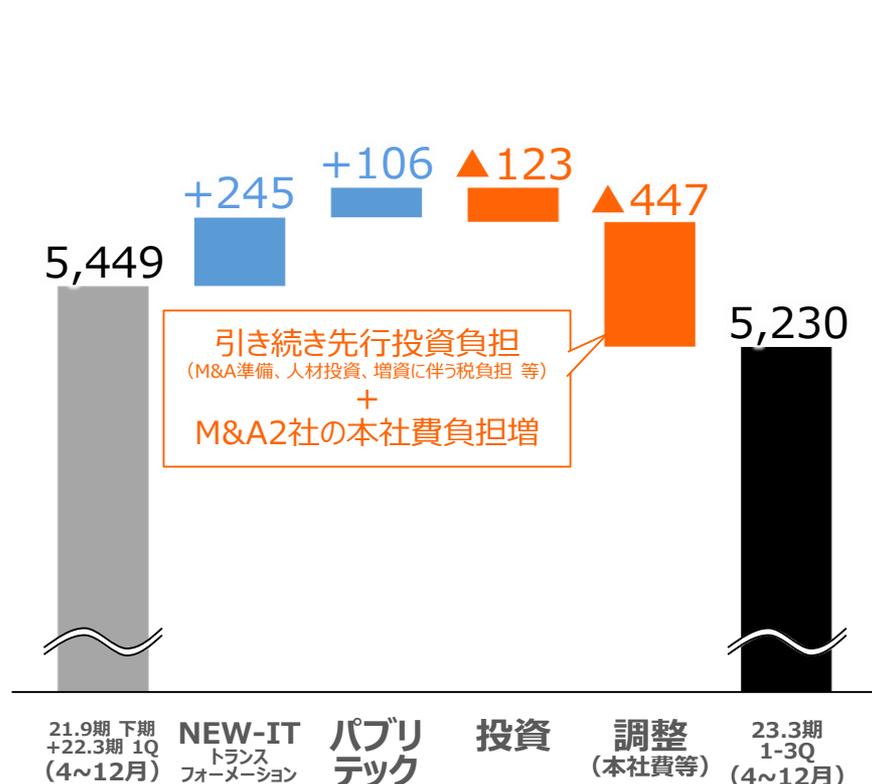
対目標 達成要因

※営業利益
※単位:百万円



対昨年同期 減益要因

※営業利益
※単位:百万円



※22.3期が会計期変更に伴う変則6ヵ月決算のため、比較対象は合成して算出しています

第3四半期 主なトピック ~「ネコ型配膳ロボット」導入続々~

- ||| 3Qから仲間に加わったDFA Roboticsの配膳ロボット導入実績が順調に拡大。
- ||| 人材不足が著しいサービス業の持続可能性を新しい技術で支える。



ネコ型配膳ロボット
Bella Bot (ベラボット)

全国2,300店舗に設置

ネコ型配膳ロボット

3,250台導入完了

国内トップクラスを達成

人材不足の解消・サービス品質向上の実現を支援

第3四半期 主なトピック ~「みんなデ」利用者数 1万人突破~

- III デジタルグロースアカデミアが展開するDX人材育成プラットフォーム「みんなデ」の利用者が開始後わずか5カ月で1万人に到達。(12.21)

全社員向け

DX 人材育成 × 学習プラットフォーム

みんなデ

全社員にデジタル基礎力を

利用者数

10,000 人突破!

DIGITAL GROWTH ACADEMY

CHANGE

LOGOSWARE

第3四半期 主なトピック ~ふるさとチョイス復調顕著~

III 各種施策が奏功し、最繁忙期の12月も復調傾向を維持して通過。

OEM先 続々拡充

au PAY ふるさと納税

SAISON CARD セゾンのふるさと納税

goo ふるさと納税

Bonchi
- FROM FARM TO YOU -

リアルでの新しいふるさと納税体験

高島屋
「大北海道展」
(10.5~)



新宿マルイ
「逢うふるさとチョイス」
(12.6~)



CCCMKホールディングスとの連携

Tふるさと納税
by ふるさとチョイス

- 寄付でTポイントが貯まる
- 約7,000万人のT会員向けふるさと納税サイト
- 地域活性化に向けた取組の第一弾としてスタート

富裕層向けコンシェルジュサービス

ふるさとチョイス
コンシェルジュ

- 年間寄付額が高額になるユーザー向け
- 返礼品選び、申込み、確定申告まで無料でサポート

第3四半期 主なトピック ~LoGoチャット 石川県庁で全庁本格導入~

- III 石川県庁で全庁での本格導入が決定。(11.22)
- III 県内市町を含めた広域連携基盤としての活用が進む。

庁内活用→県内市町連携へ展開



※ LoGoチャット利用イメージ（左）と、石川県庁で活用されている様子（右）

- 2022年8月から順次利用を開始
- 県と市町間での情報やノウハウ共有を促す
- 地域全体で業務効率化を進める
- 自治体職員が本来の地域サービスに関する業務に専念できる環境づくりを進める
- 今後県内市町との共同調達も行っていく予定

導入自治体の声



石川県
担当者様

【LoGoチャットの活用方法】

石川県庁内での活用事例は下記のものを実施済みであり、各所属の担当者からは、「煩雑な電話のやりとりから解放された」「コミュニケーションが効率的になった」等と好意的な評価を得ています。

- ・ 紙で回覧していた資料を所属内のトークルームで共有
- ・ 他部局との情報共有を、チャットとファイル添付機能により非対面で実施
- ・ 各出先機関との連絡調整をトークルームで一元化し、ナレッジを共有
- ・ 各部局の議会担当職員間で行っていた議会連絡の情報共有を内線電話から1つのトークルームで完結
- ・ テレワーク職員への伝言など、簡便に意思疎通が図れる

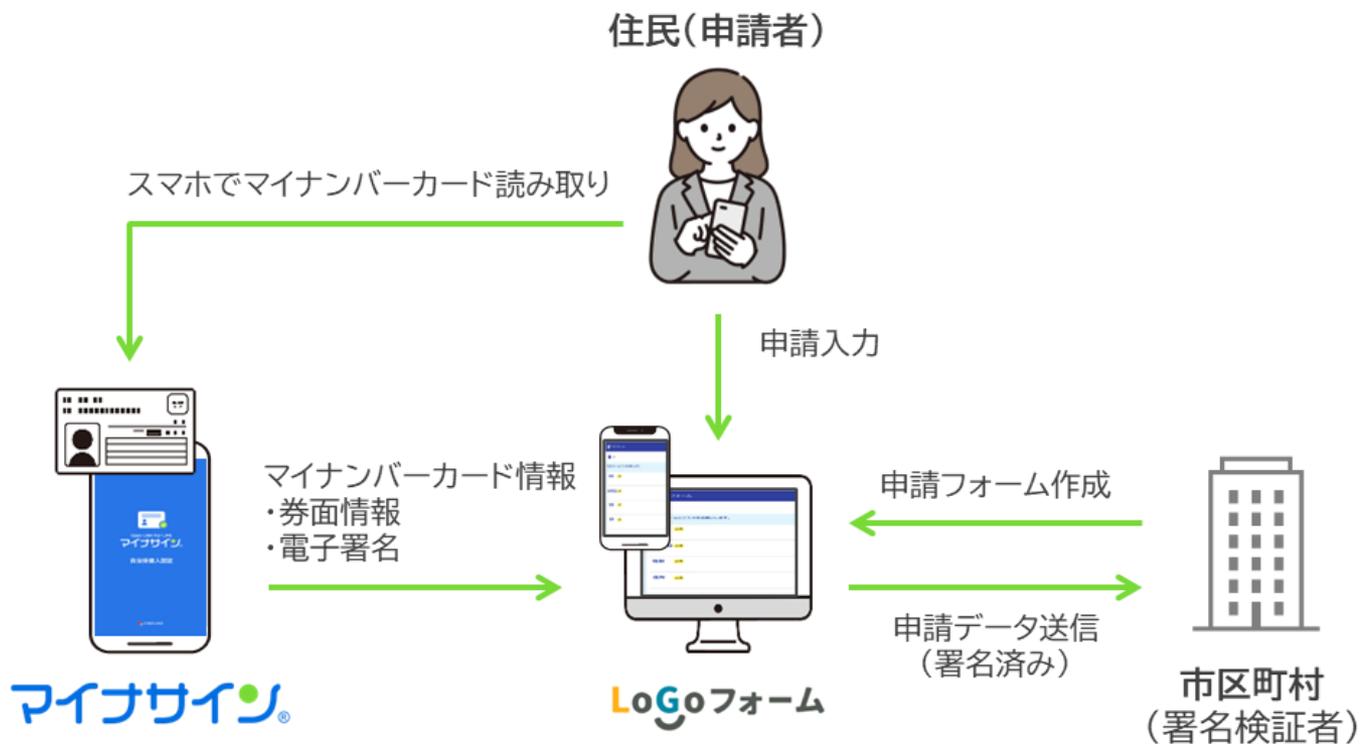
【LoGoチャットへの今後の期待】

LoGoチャットは、県庁職員間のみならず、県内の導入自治体とも設定により情報共有ができることから、県出先機関と市町、広域組合間など、これまで外線電話でやり取りしていた連絡の体制強化に期待しています。例えば、道路上の障害物、農業生産者への農業指導、消防機関間での情報共有など、日常的に発生する案件に対して、県デジタル推進課が旗振りすることなく、県内の導入自治体間において自発的に対応するようになるのではないかと考えています。

また、石川県ではデジタル技術を活用した好事例の市町との横展開を図ることとしているため、今後、市町とはきめ細やかなコミュニケーションが必要となってきます。そうした県と市町間連携の基盤としてLoGoチャットを活用し、県全体のデジタル化を一層推進していきたいと考えています。

第3四半期 主なトピック ~LoGoフォーム マイナンバー連携~

- ||| LoGoフォームのオプション機能として、マイナンバー認証のトライアルを開始。
- ||| これにより厳格な本人確認が必要な行政手続きもオンライン化が可能に。

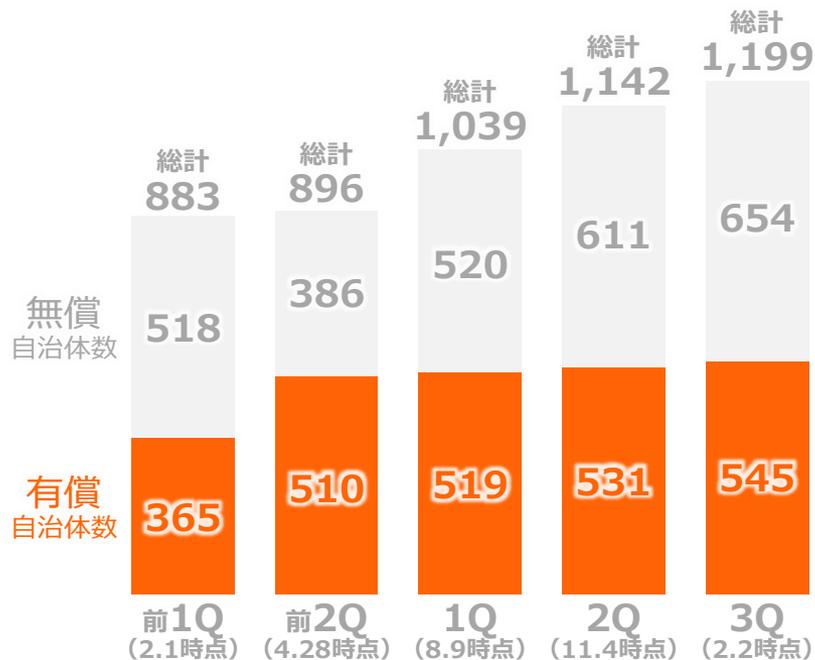


※ (株)サイバーリンクスの「マイナサイン®」と連携して実現

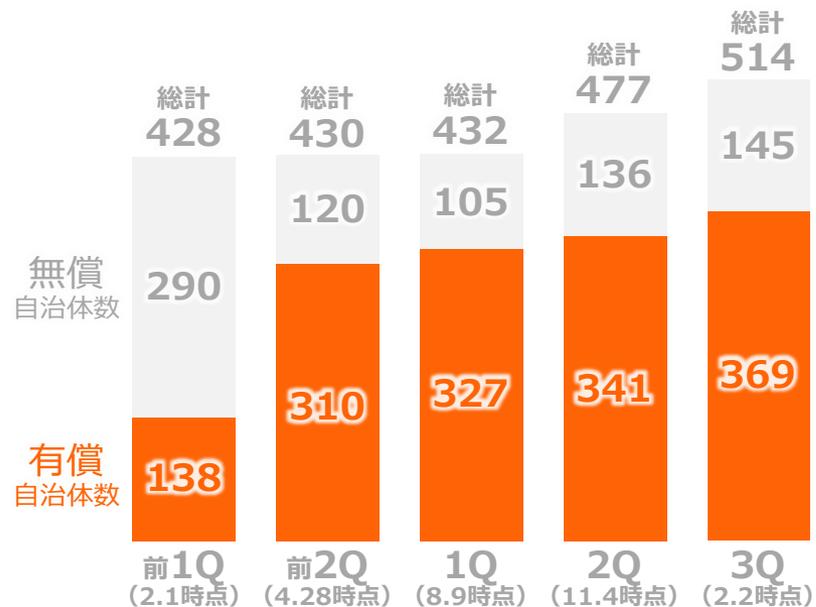
第3四半期 主なトピック ~LoGoシリーズ引き続き好調~

- 自治体間連携等でネットワーク効果も高まり、利用数は継続的に増加傾向。
- 4Qには自治体の予算措置支援を通じ有償化の活動を重点展開。

LoGoチャット



LoGoフォーム



※ 一部関連団体の数を含む
 ※ 前2Qの有償自治体数は5月中に契約手続き完了見込みだったものを含む
 ※ 前期は会計期変更に伴い2Qまでの変則6ヵ月決算

第3四半期 主なトピック ～(株)ホープと資本業務提携～

- III 自治体向けに特化したサービスを展開し随一のマーケティング力・営業力を誇るホープに資本参加し、協業を更に進める。(12.23発表)



名称

III 株式会社ホープ

事業内容

III 自治体に特化したサービス業

所在地

III 福岡県福岡市中央区
薬院1-14-5 MG薬院ビル7F

創業

III 2005年2月

第3四半期 主なトピック ~(株)トラベルジップ子会社化~

- ||| 観光分野の戦略立案と実行支援に特化し、約150自治体の公式観光サイトを運営するトラベルジップがチェンジグループに参画。(1.16発表)

Travel Zip

名称

||| 株式会社トラベルジップ

事業内容

||| 観光 HP 制作・保守
||| 観光戦略立案コンサルティング
||| 人材教育事業 等

所在地

||| 東京都渋谷区広尾1-4-15
エストレーヤ広尾2F

設立

||| 2005年9月

第3四半期 その他トピック ~チェンジ~

III HD化はじめ、DJ2を推進するグループ経営の形が進化しつつある。

2022年 10月~12月（第3四半期）

- III 10.07 ガバメイツ、介護業務のデータ連携を実現し、愛媛県が取り組む介護業務デジタル化事業を支援
- III 10.14 株式会社ガバナステクノロジーズと資本業務提携
- III 10.20 メタバース空間を活用した実証実験における外部向けイベントの開始
~自治体向けイベント『メタバース空間で地方創生×デジタルを語る』~
- III 10.27 サブスクリプション型e-Leaningサービス「KaWaL」の新サービス「KaWaL診断」シリーズの提供開始
~第一弾として社会人基礎力の客観診断ツールの申込をスタート~
- III 11.01 トラストバンク、国内移住やインバウンド事業を展開するBeA社に出資
~国内外から地域への人の送客を通じて、自治体や地域創生に関わる企業の事業支援を強化~
- III 11.02 トラストバンク、2023年春ごろにふるさとチョイスのECサービス「めいぶつチョイス」の開始を発表
- III 11.04 learningBOX株式会社と資本業務提携
- III 11.11 持株会社体制への移行に関する検討開始
- III 11.14 ふるさとチョイス、「セゾンのふるさと納税」においてOEMサービスの提供を開始
- III 11.22 りらいあコミュニケーションズとガバメイツ、自治体DX支援に関する業務提携
- III 11.24 ふるさとチョイス、gooふるさと納税と連携
- III 12.05 ふるさとチョイス、Tポイントが貯まるふるさと納税サイト「Tふるさと納税」を開始
- III 12.05 SBIホールディングス、デジタルグロースアカデミアと国際金融都市を目指す大阪府および大阪市の職員向けに金融教育プログラムの提供を開始
- III 12.12 「StructionSite」提供元であるStructionSite社のDroneDeploy社による買収

第3四半期 その他トピック ~チェンジ~

III (続き)

2022年 10月~12月 (第3四半期)

- III 12.14 持株会社体制への移行準備開始決定及び分割準備会社設立
- III 12.21 全社員をDX人材に育成する学習プラットフォーム『みんなデ』サービス開始から5カ月で利用者数10,000人を突破
- III 12.23 株式会社ホープとの資本業務提携及び第三者割当増資の引受 (持分法適用関連会社化)
- III 12.26 デジタルグロースアカデミア、住友金属鉱山株式会社のデジタルリテラシー向上プログラムを開発

2023年 1月~

- III 01.16 株式会社トラベルジップの株式の取得 (子会社化)
- III 01.16 持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約の締結及び定款の一部変更並びに臨時株主総会招集のための基準日等の設定
- III 01.16 「FTSE Blossom Japan Index」に初選定
- III 01.23 自治体DX人材育成プログラムを開発し、オープンガバメント推進協議会加盟10自治体に提供~デジタル田園都市国家構想/自治体DX推進につながる7プログラムを開発~
- III 01.26 トラストバンク、鳥取銀行と鳥取県内の地方創生の推進に関する協定を締結

第3四半期 その他トピック ~トラストバンク~

III ふるさとチョイスを筆頭に数多くの新たな取組を展開。

2022年 10月~12月 (第3四半期)

- III 10.01 徳島県美馬市、デジタル地域通貨の導入を開始
- III 10.01 群馬県太田市、デジタル地域通貨の導入を開始
- III 10.03 山梨県小菅村、新たなクラフトビール工場を通じた魅力創出のため、1,000万円の資金調達を開始
- III 10.03 横浜市と神戸市のお礼の品として、日本を代表する豪華クルーズ船「飛鳥II」のプランを掲載開始
- III 10.03 大阪府大阪狭山市、デジタル地域ポイントの導入を開始
- III 10.03 ふるさとチョイス×藤巻百貨店コラボ企画「ザ・日本の逸品2022」【第三弾】
~特注品からクリスマスバイヤーが厳選、上質な寛ぎを演出する「おうち時間」をテーマにお礼の品が登場~
- III 10.07 民間企業による単独申請として休眠預金等活用法に基づく資金分配団体の公募〈通常枠〉に初めて採択
- III 10.12 日本最大級のふるさと納税イベント「ふるさとチョイス大感謝祭」、3年ぶりの開催決定
- III 10.13 石川県輪島市、京都府宇治市、岡山県備前市、飛鳥クルーズとの連携により、人間国宝の希少な伝統工芸作品を掲載開始
- III 10.17 令和4年台風14号被害支援で、宮崎・鹿児島両県内22自治体に1,800万円超の寄付受け付け
- III 10.20 PayPayでの決済開始
- III 10.24 国内最大級のふるさと納税大賞「ふるさとチョイスアワード2022」最高賞が決定
~奈良県吉野町、茨城県境町（2部門）宮崎県小林市が各部門の最高賞を受賞~
- III 10.27 岩手県遠野市と連携、神話を題材に地域と連動する参加型NFTコレクション
「Game of the Lotus 遠野幻蓮譚」提供開始

第3四半期 その他トピック ~トラストバンク~

III (続き)

2022年 10月~12月 (第3四半期)

- III 11.01 佐賀県神埼市、ふるさと納税制度を活用したガバメントクラウドファンディング®で、地元・西九州大の女子学生による化粧品開発費を募集
- III 11.01 藤巻百貨店コラボ企画「ザ・日本の逸品2022」[第四弾]
~特注品からカリスマバイヤーが厳選地域の歴史と共に歩む「物語のある逸品」をテーマにお礼の品が登場~
- III 11.01 国内移住やインバウンド事業を展開するBeA社に出資
- III 11.02 2023年春ごろにふるさとチョイスのECサービス「めいぶつチョイス」の開始を発表
- III 11.14 「ふるさと納税に関する意識調査2022」を実施
~ふるさと納税の寄付金で最も解決してほしい課題は「教育・子育て」~
- III 11.14 「セゾンのふるさと納税」において、ふるさと納税のお礼の品や自治体情報を連携するOEMサービスの提供を開始
- III 11.17 地域の魅力発信する新しい「きふたび」サイトリリース 宿泊・体験など旅行に使えるふるさと納税のお礼の品厳選
- III 11.22 自治体向けビジネスチャット「LoGoチャット」を、石川県庁の全庁で本格導入開始
- III 11.24 gooふるさと納税と連携
- III 11.28 全国各地の新たな魅力を発見できる新店舗「逢うふるさとチョイス」を新宿マルイ アネックスにオープン
- III 12.01 藤巻百貨店コラボ企画「ザ・日本の逸品2022」
~【第五弾】藤巻百貨店の特注品からカリスマバイヤーが厳選「大人の冬の散歩」をテーマにお礼の品が登場~
- III 12.01 地域の生産者や事業者による新規事業開発を応援
~特産品などの創出目指す「Power of Choice project 2023」始動~
- III 12.01 鹿児島県徳之島町、株式会社UIと、2023年4月新規オープン全棟オーシャンビューのヴィラ宿泊券をふるさと納税のお礼の品としてふるさとチョイス限定で先行受付開始

第3四半期 その他トピック ~トラストバンク~

III (続き)

2022年 10月~12月 (第3四半期)

- III 12.05 【トラストバンク×CCCMKホールディングス】Tポイントが貯まるふるさと納税サイト「Tふるさと納税」を開始
~「ふるさとチョイス」と連携し、地域の魅力発信~
- III 12.06 ふるさとチョイス、「逢うふるさとチョイス」を新宿マルイ アネックスに本日オープン
- III 12.12 群馬県渋川市、デジタル地域通貨「渋Pay」の導入開始
- III 12.12 au PAY ふるさと納税、ふるさとチョイスとの連携で、寄附可能な自治体数が1,000を突破
- III 12.20 ふるさとチョイス災害支援で記録的大雪による災害支援のためふるさと納税の寄付受け付けを開始
- III 12.26 ふるさとチョイス災害支援で愛媛県久万高原町の大雪災害支援のためふるさと納税の寄付受付を開始
- III 12.28 会長退任のお知らせ

2023年 1月~

- III 01.11 約1億7千万円の休眠預金を活用し、地域事業者によるソーシャルビジネス形成の支援事業を開始
- III 01.11 サイバーリンクスと連携し「LoGoフォーム電子認証（マイナサイン）」のトライアル提供を2月より開始
- III 01.12 湯沢町のお礼の品として4月にフジロック・フェスティバルのチケットを掲載
- III 01.26 鳥取銀行と鳥取県内の地方創生の推進に関する協定を締結

【参考】IPOアクセラレーションプログラム・投資案件の状況

III 2.14時点で継続保有している案件は以下の通り。

投資先社名	時期	主な事業・サービス	主な狙い	出資後の動向
(株)ヘッド ウォータース	2018.4	ヒューマノイド向けアプリケーションや ロボット用コミュニケーションAIプラッ トフォーム構築、スマホやIoTデバイ スの連携ソリューションを提供	両社のノウハウを統合した サービス提供及び共同マー ケティングによる拡販推進	2020.9東証マザーズ上場 (継続保有)
AI CROSS(株) (旧AOSモバイル)	2018.7	AIベースビジネスチャット「InCircle」、 法人向け双方向SMS「AOSSMS」 等、B2Bモバイルコミュニケーション サービスを提供	AIを利用したパブリックセク ター向け業務効率化サー ビスの推進と事業開発	2019.10東証マザーズ上場 (継続保有)
(株)GAUSS	2019.7	独自開発のAIアルゴリズムをベース にしたAI汎用エンジンの提供、AI の継続的なインテグレーションに必 要な包括的プラットフォームを展開	予測・画像認識・自然言 語処理・音声解析の各 分野でのユースケース開発	継続保有 (2022.9 評価損計上)
(株)エアロネクスト	2019.8	ドローン・アーキテクチャの先端研究 を推進し、独自の重心制御技術 等のライセンスビジネスをグローバル に展開	DaaS*の開発とドローン・ エコシステム構築を通じた 産業用ドローンの本格的 な社会実装推進 <small>*:Drone as a Service</small>	継続保有
(株)ビービット	2020.6	大企業顧客を中心にDX/UXコン サルティングとUXチームクラウド 「USERGRAM」を提供し、戦略 から組織定着まで一貫して支援	両社のノウハウを統合した サービス提供及び共同マー ケティングによる拡販推進	継続保有

【参考】IPOアクセラレーションプログラム・投資案件の状況

III (続き)

投資先社名	時期	主な事業・サービス	主な狙い	出資後の動向
(株)ライトアップ ^o	2020.12	「全国、全ての中小企業を黒字にする」をビジョンに掲げ、補助金・助成金活用支援等 様々なDXサービスを提供	地方中小企業のDX・補助金/助成金領域のDX・DXプラットフォームによる地方創生の実現	継続保有 ※東証マザーズ上場後に取得
(株)L is B	2021.6	ビジネスチャット「direct」や、独自AIエンジンを搭載したFAQソリューション「AI-FAQボット」等、DX化支援ソリューションを提供	LoGoシリーズのサービス強化や地方向けサービス展開の加速	継続保有
ポート(株)	2021.7	「世界中に、アタリマエとシアワセを。」をミッションに掲げ、就職、カードローン、リフォーム等、各領域に特化したメディアを展開	地方企業に対してインターネットを活用した集客モデルを導入し、地方雇用のDX化を推進	継続保有 ※東証マザーズ上場後に取得
learningBOX(株)	2022.11	「EdTechのチカラで、世界を変える。」を理念とし、学習管理システム、クイズ・問題作成ツール、WEB上の暗記カード等を展開	両社のノウハウを統合したサービス提供及び共同マーケティングによる拡販推進	継続保有

【参考】IPOアクセラレーションプログラム・投資案件の状況

III 3Q末時点で保有している上場銘柄の時価評価内訳は以下の通り。

投資先社名	時期	取得単価* (円)	所有株数* (株)	取得価額 (千円)	前Q末価額 (千円)	3Q末価額 (千円)	増減額 (千円)
(株)ヘッド ウォータース	2018.4	1,875	16,400	30,750	61,910	57,482	▲4,428
AI CROSS(株) (旧AOSモバイル)	2018.7	900	22,250	20,025	17,600	20,626	+3,026
(株)ライトアップ°	2020.12	1,502	116,120	174,455	107,295	109,153	+1,858
ポート(株)	2021.7	743	269,100	199,941	244,612	286,592	+41,980
合計				425,172	431,417	473,852	+42,436

*: 分割等がある場合は調整後

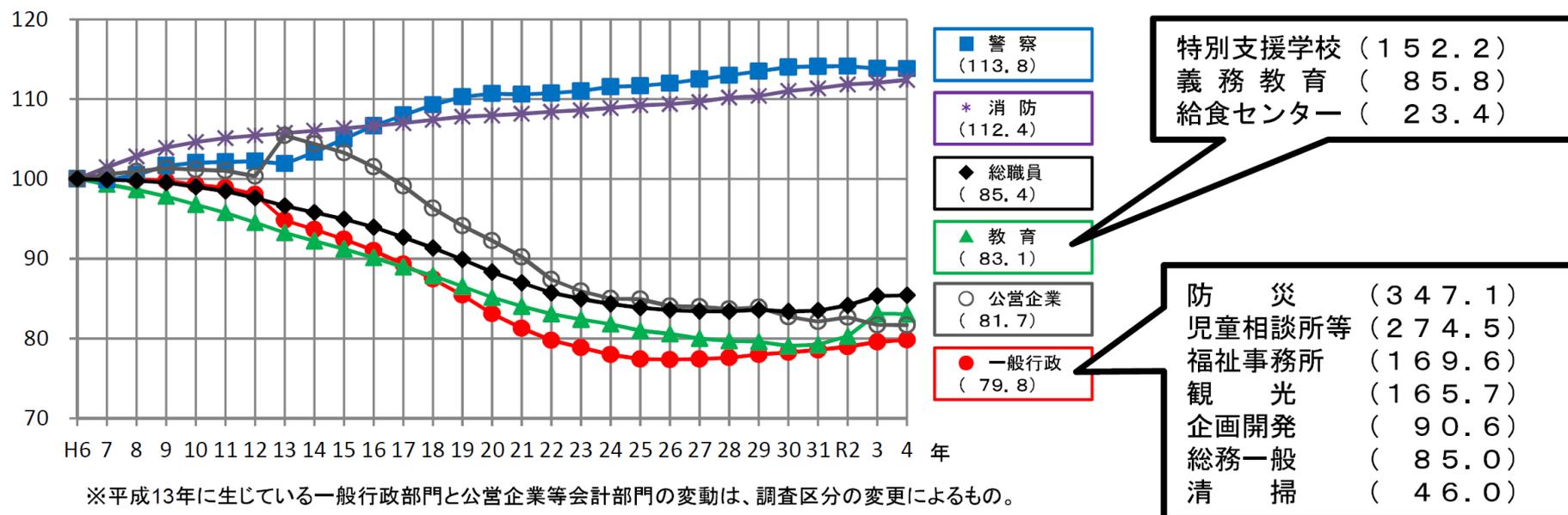
第3四半期 概況

今後の展望

公共DX領域 ~地方の行政サービスを持続可能にする~

- ||| 地方自治体の中でも、取り分け一般行政職員数は大きく減少してきた。
- ||| 一方でコロナ対応を筆頭に業務は質・量ともに増加傾向で、持続困難な状況。

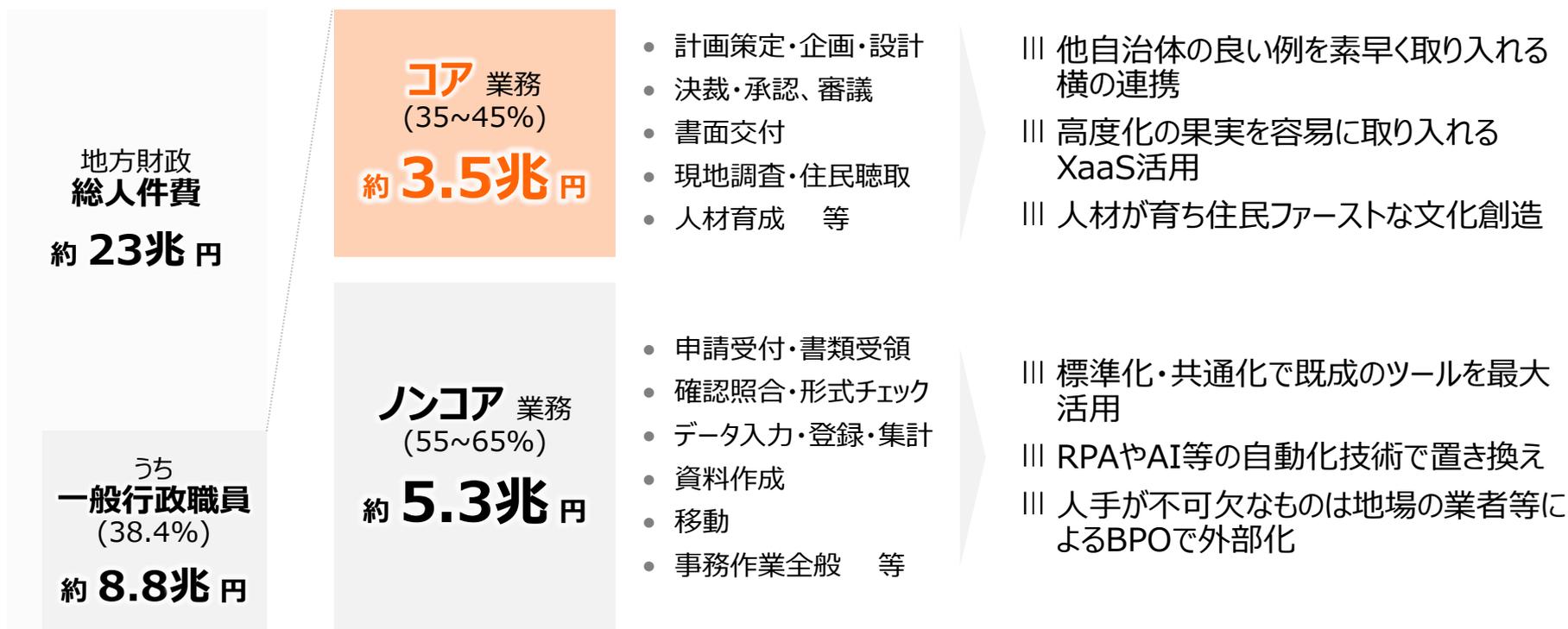
〈平成6年からの部門別職員数の推移(平成6年を100とした場合の指数)〉



※『令和4年 地方公共団体定員管理調査結果の概要』より引用
 (https://www.soumu.go.jp/main_content/000853360.pdf)

公共DX領域 ~自治体職員が担うべき業務への集中~

- III 変えるべきは業務の形であり、デジタルはそれを実現する手段。
- III 少ない職員で運営可能な業務をきめ細かく設計できなければ、掛け声倒れに。



※ 人件費は総務省『令和4年版地方財政白書』より引用・試算
(https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/hakusyo/chihou/r04data/2022data/r04czb01-05.html#p01050101)
・ 総人件費は第47図『人件費の費目別内訳』より
・ 一般行政職員の人件費は第51図『地方公務員数の状況』の職員数割合を乗じて試算
※ コア/ノンコアの割合はガバメイツの業務量調査結果から試算

公共DX領域 ~DXプラットフォームとしての強化続々~

- ||| 全国自治体の広範な業務の隅々までに「最適解」を届ける。
- ||| ホープとの提携強化で、適切な部署へのきめ細かな展開力が一気に増強される。

広範な業務 (部署毎に異なる課題)



全国をカバーする
共創パートナー 各社



マーケティング・営業面の
継続的な拡充



HOPE INC.

ROIの極めて高いソリューション群



ソリューション群の
継続的な拡充

地方創生領域 ~ふるさとチョイス~

- ||| **GMV回復基調を維持して書き入れ時の12月を無事通過。**
- ||| **復調を経て次の成長のための施策を、市場の動向を見ながら打っていく。**

テイクレート 向上

- ||| 次年度契約更新に向けた活動は順調に推移
- ||| 高付加価値化の取組が評価され、実質的なテイクレートの向上も概ね計画通りに達成見込み

ポイント還元

- ||| 対競合の面から、寄付者還元施策は慎重ながらも検討・企画・導入を継続
- ||| 一方で制度趣旨を損なわない線引きを、規制強化の政策議論の推移と擦合せながら継続して模索

人材・民間DX領域 ~「地域」×「金融」の取組続々~

- III デジタル人材育成を足掛かりに、金融分野での取組が順調に増えてきている。
- III 自治体・地域金融・地域産業一体での地方創生への取組が形になりつつある。

「みんなデ」 金融機関展開

- III 滑り出し好調な「みんなデ」が金融機関向けにも高評価
- III 先行したSMBC向け取組等での蓄積が活かしている

自治体職員向け 金融教育 (大阪府・大阪市)

- III 「国際金融都市」実現に向けた金融リテラシー向上研修を提供
- III 「国際金融都市OSAKA推進委員会」に参画するSBIホールディングスと連携

地銀 × 非金融事業開発 (千葉銀行)

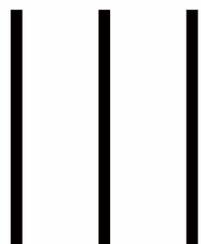
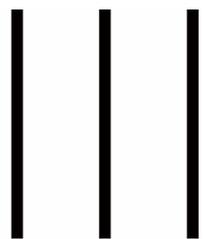
- III 地域商社の設立・運営支援
- III DX人材の育成
- III 地銀による自治体DX支援の共同推進

地銀 × 地域経済循環 (鳥取銀行)

- III 自治体・事業者と協力した地域内経済循環の推進
- III 地域事業者の商品開発や販路拡大支援

ご注意

- III 本資料に記載されている、将来に関する予測・見通しなどは、資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、不確実性を含んでおります。
- III 実際の業績などは、様々な要因により大きく異なる可能性があります。



CHANGE

PEOPLE, BUSINESS, JAPAN

